平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31300	老人福祉施設委託費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		老人福祉施設委託事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で居宅における生活が困難な方	対象者数	60　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉法第11条に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等に措置し、安定した日常生活を送れるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・入所措置が必要とみなされる方を老人ホーム入所判定員会において、入所措置等の要否の判定を依頼する。 ・入所措置判定者を養護老人ホーム等に入所委託する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	居宅において養護を受けることが困難となった高齢者で入所措置が必要とみなされる方に対して、老人ホーム入所判定員会において、入所措置等の要否の判定を依頼。入所措置の判定者を養護老人ホームに入所委託した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	措置入所者数(延べ)	人	目標値	696	696	684
			実績値	675	674	－
	算出根拠等		達成率(%)	97	97	－
活動指標	措置入所判定件数	人	目標値			
			実績値	7	12	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	新規措置入所者数	人	目標値			
			実績値	6	9	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	入所判定委員会判定者の入所率	%	目標値	100	100	100
			実績値	85.71	75.00	－
	算出根拠等		達成率(%)	86	75	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	140,885	143,878	147,772
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	27,417	28,302	28,800
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	113,468	115,576	118,972
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	2,561,545	2,569,250	2,462,867
	受益者　措置者(3月31日現在)　(B)	55	56	60

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・地域で身寄りのない独居高齢者は増加する傾向にあるが、町内会や民生児童委員、地域包括支援センターによる様々なサービスを組み合わせ在宅生活の支援や介護施設入所により、養護施設へのニーズは減少傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・老人福祉法により、市町村が行う事務となっている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・老人ホーム入所判定委員会での審議結果により、必要と認められた方を措置している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・老人福祉法に基づき、独居高齢者、要援護者など必要な方への措置を行うため、国の示す基準により、措置費及び費用徴収額を設定している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	独居老人・要援護者等への地域福祉体制を整える施策として、有効に機能している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
	合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・生活環境の変化や高齢者福祉サービスや在宅及び介護施設サービスの利用等により、養護施設入所へのニーズは、減少傾向にある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・老人福祉法第11条に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等で措置し、安定した日常生活を送れるよう措置を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・居宅において養護を受けることが困難となった措置が必要な高齢者を把握し、老人ホーム入所判定委員会の結果により入所措置を実施している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・老人福祉法に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等で安定した日常生活を送れるよう措置を行う。									
二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31303	老人短期入所付加サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2953
	番枝				

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		老人短期入所付加サービス事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定を受けた、在宅の市民	対象者数	3,775　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	介護保険給付限度を超えて短期入所が必要な高齢者の費用の一部を助成し、家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	介護保険の短期入所サービスを支給限度額を超えて利用した場合の利用者負担の一部償還払いを行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・ケアマネ会議時(6/20)に、制度について説明し事業を周知 ・ケアマネを通してまたは直接利用者からの申請を受け、審査・決定し、助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	認定者数	人	目標値			
			実績値	4,492	4,583	－
	算出根拠等：年度当初認定者積算		達成率(%)			－
活動指標	事業実施委託料	千円	目標値	1,200	1,200	1,200
			実績値	1,055	657	－
	算出根拠等：委託料積算		達成率(%)	88	55	－
成果指標	サービス利用延べ日数	日	目標値	164	160	160
			実績値	160	107	－
	算出根拠等：助成日数積算		達成率(%)	98	67	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	1,055	657	1,200
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0
	一般財源	1,055	657	1,200
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	6,594	6,140	7,500
	受益者：延べ利用人数　(B)	160	107	160

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・ケアマネジャーへの周知を図り、短期入所付加サービスを必要とする市民への支援を行っており、ある程度のニーズはあるが、介護保険の給付限度を超える方が対象となるため、利用が限られている。 ・給付限度を超えた場合のみ助成対象となるため、利用者数の増減の想定は困難である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・介護保険給付限度を超えて短期入所付加サービスを利用する、在宅で介護する家族を支援している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・サービスを必要とする対象者に利用されている。 ・短期入所サービスの上乗せを行うケアマネジャーに周知をはかり、利用していただく。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国が定めた単価を基に償還払いを行っている。 ・送迎加算の助成を見直したことで短期入所付加サービス利用者相互の助成額の公平性を図った。 ・ケアプランの適正確認
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・在宅で介護する者の身体的・経済的・精神的な負担を軽減でき、在宅介護の支援につながる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	ケアマネジャーが必要と認めた給付限度の超過となる短期入所生活介護サービス利用者で、支援を必要とする方をさらに積極的に把握する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	ケアマネジャーへの周知を十分に行い、サービスを適正に、広く利用していただき、事業を継続する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	ケアマネ会議等での制度の説明等、ケアマネジャーへの周知を十分に行うよう努め、引き続き事業を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	ケアマネジャーへの周知を十分に行い、サービスを適正に、広く利用していただき、事業を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31309	軽度生活援助事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2953
	枝番				

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		老人ホームヘルプ付加サービス事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	独居高齢者、または高齢者世帯の方で虚弱な方	対象者数	12,011　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住みなれた居宅で自立した生活ができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	他のホームヘルプの対象にならない簡易な日常生活業務を、シルバー人材センター会員を派遣し、援助する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・ケアマネジャーまたは地域包括支援センター地区担当者を通して派遣申請のあった方にサービス提供するよう、委託先のシルバー人材センターへ依頼。 ・半年ごとに対象者の状況を見直し、再申請していただく。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	独居・高齢者世帯に属する高齢者数	人	目標値			
			実績値	11,119	11,412	－
	算出根拠等：4月1日現在高年者調査		達成率(%)			－
活動指標	事業実施委託料	千円	目標値	1,200	1,200	1,500
			実績値	1,544	1,825	－
	算出根拠等：利用実績		達成率(%)	129	152	－
成果指標	延べ利用回数	回	目標値	1,350	1,350	1,400
			実績値	1,354	1,638	－
	算出根拠等：利用実績		達成率(%)	100	121	－
成果指標	登録者数	人	目標値			
			実績値	55	57	－
	算出根拠等：年度末登録者数		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	1,544	1,827	1,505
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	149	176	150
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0
	一般財源	1,395	1,651	1,355
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,140	1,115	1,075
	受益者：延べ利用人数　(B)	1,354	1,638	1,400

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・他の支援を得られない、虚弱な高齢者のみの世帯に限られている。 ・独居高齢者・高齢者のみの世帯の増加が見込まれるため、今後ニーズが増えることが予想される。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・他の支援を得られない、虚弱な高齢者世帯を対象に実施している
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・サービスを必要とする方に利用されている ・虚弱な独居高齢者世帯の方に対し、在宅での生活を支援するための手段として有効である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・利用料の口座振替を実施し、利用者の利便性を図っている ・シルバー人材センターとの連絡を密にし、適正な委託料を算定している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・シルバー人材センターを活用することで、住民が互いに支えあうことと、在宅の継続につながっている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	虚弱な高齢者を全て把握することは困難であるが、それらの方の把握に努め、在宅を継続するためには、どのような支援が必要となるのかを検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	事業効果の検証を行いながら、事業を実施する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	介護保険制度のサービスを利用していても、在宅を継続するためにさらに支援が必要な方、または、認定を受けられず介護サービスの利用ができない方で在宅を継続するためには支援を必要とする方で、家族等の支援が得られない方に対するサービスなので、高齢者の独居が増加するに従い対象者が増えることが見込まれるが、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員の活動によりニーズが生じてくることがほとんどであるため、ケアマネジャーやセンター職員への事業周知に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	今後ともシルバー人材センターを大いに活用して、住民相互の支え合いと、虚弱高齢者が在宅で自立して生活できるよう支援を進めていく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業効果の検証を行いながら、事業を実施する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31313	外出支援事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		高齢者移送支援事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	支所地域在住の公共交通機関利用困難な要支援・要介護認定者等	対象者数	625　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者が在宅で安心して自立した生活を維持できるよう、受診や在宅福祉サービス利用に必要な外出を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	福祉有償運送により、支所地域在住の単独では一般の公共交通機関の利用が困難な要支援・要介護認定者等に対し医療機関や在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	利用対象者に対して、当事業の委託先である高山市社会福祉協議会が、通院等、居宅と在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を実施。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	登録者数	人	目標値	520	520	560
			実績値	603	625	－
	算出根拠等		達成率(%)	116	120	－
成果指標	延べ利用者数	人	目標値	12,900	12,900	13,500
			実績値	12,822	13,151	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	102	－
成果指標	延べ回数	回	目標値	9,000	9,000	9,500
			実績値	8,943	9,106	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	101	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	16,336	19,312	22,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		16,336	19,312	22,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,274	1,468	1,630
	受益者　延べ利用者数	(B)	12,822	13,151	13,500

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・高齢者の増加と共に外出困難者も増加している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・支所地域において、公共交通機関が利用できない交通弱者に対する支援として、民間主体となる事業者がいないため必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・当事業の実施により、一人で交通機関が利用することが困難な要介護者等が安心して在宅生活を送ることができる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	・支所地域と高山地域の福祉有償運送に係る負担の均衡を検討する必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・公共交通の利用が困難な要支援・要介護認定者及び身体障害者手帳等所持の方の交通手段として、有意義な政策である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・支所地域と高山地域の福祉有償運送に係る利用者負担の均衡について検討する必要があると考えられる。支所地域と高山地域では、医療機関等が遠方であるなど公共交通等の実情を考慮して検討する必要がある。 ・高山地域はNPO法人が独自に福祉有償運送事業により高齢者等の外出を支援しているが、安定して事業を継続できるための支援について検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・高山地域外に居住する者だけが対象となっており、地域格差があるので、事業を見直す必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・当事業の利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討。 ・福祉有償運送の車両更新等事業継続

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・当事業の利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討。 ・福祉有償運送の車両更新等事業継続				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高山地域外に居住する者だけが対象となっており地域格差があるので、事業を見直す必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31314	地域乗合バス利用費補助金	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	2	地域や社会への参加の促進

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		地域乗合バス利用費助成事業
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます 日常生活における買い物、通勤、通学、通院などの移動手段を確保するため、市民の生活を守る公共交通網を整備します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民税非課税世帯の方等	対象者数	15,760　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者等の日常生活のサポートと外出支援を促す。		
概要	事業の実施手法(手段)	「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券の購入に対し、その費用の半額の2，000円を補助する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券の購入に対し、その費用の半額の2，000円の補助を実施している。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	助成額	千円	目標値	3,000	2,700	2,700
			実績値	2,486	2,326	－
	算出根拠等		達成率(%)	83	86	－
成果指標	延べ利用者数	人	目標値	1,500	1,350	1,350
			実績値	1,243	1,163	－
	算出根拠等		達成率(%)	83	86	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,486	2,326	2,700
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,486	2,326	2,700
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,000	2,000	2,000
	受益者	延べ利用者　(B)	1,243	1,163	1,350

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・遠距離利用の高齢者などの利用ニーズは高いが、公共交通の見直しによる高山市民乗車パスの導入により、利用者は減少している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者の公共交通利用促進と外出や社会参加による介護予防の促進を図るため。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・高齢者の日常生活のサポートと社会参加、外出を促すための手法として有効である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	定額の負担に対する助成により、1/2の受益者負担で公共交通機関が利用でき、外出支援の促進が図られ、介護予防につながっている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・乗車証購入費の半額を助成することにより、公共交通機関が利用でき、日常生活のサポートと外出支援の促進が図られている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・遠距離利用の高齢者などの利用ニーズは高いが、利用者が固定される傾向にある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市民乗車パス券利用者と悠々手形利用者の実態把握を行い、平成24年度末の総合交通体系の実証運行終了を見据えた見直しの検討が必要である。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係機関と連携し、当事業のPRを実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・今後も利用者ニーズは高く、高齢者等の外出や社会参加を促進するため、事業を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市民パス利用者と悠々手形利用者の実施把握を行い、事業効果の検証を行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31324	老人健康農園事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	2	地域や社会への参加の促進

根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業	老人健康農園運営事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農地を持たない60歳以上の方	対象者数	259　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	余暇を利用した野菜の栽培や他の農園利用者とのふれあいを通じて、健康で明るく生きがいのある生活を送れるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園を無償で貸与する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園(263区画)を259人に貸与した。(平成25年3月31日現在)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	農園利用区画数	区画	目標値	263	263	263
			実績値	259	259	－
	算出根拠等		達成率(%)	98	98	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

野菜作りのやりがいや収穫することで、意欲的な生活が送れる。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	985	1,002	1,063
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		985	1,002	1,063
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,803	3,869	4,042
	受益者　農園利用区画数	(B)	259	259	263

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・中心市街地の農園利用希望者が多いものの、独自で農地を借りている方もいるため、現状を超えることがないことが考えられる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・野菜の栽培・収穫や農園利用者同士のふれあいの場、健康増進や生きがいづくりの場を農地を持たない高齢者に提供するには、市が事業主体であることが妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・ほぼ全ての区画が利用されており、高齢者の健康増進や介護予防に効果が期待できる。利用者が自主的に農園を管理し、利用者同士の交流も盛んである。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・費用の大半は土地使用料であり、地主の理解を得て格安で借用している。また、ほとんどの区画が利用されているため、1人当たりのコストは適正である。 ・農園独自で会費を集め、運営も行っており、生きがいづくりの主旨からは適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	農作業による高齢者の健康増進と農園利用者同士のふれあいにより、生きがいづくりにつながった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・現状の区画数を超えるニーズまではない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・高齢者の健康増進や介護予防の効果が期待できるため、引き続き事業を継続する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	農園長と連絡を密にしながら、空き状況や農園維持管理状況等を随時確認する必要がある。また、今年度は次期3年間の農園利用者募集時期であるため、継続利用の意思確認、空き区画の確認、募集、利用者の抽選、利用説明会等が必要となる。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高齢者の健康増進や介護予防の効果が期待できるため、引き続き事業を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31329 番枝	高齢者等住宅改造助成事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心して生きがいをもって暮らせる環境づくり
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの向上

根拠計画		介護保険事業計画
実施計画事業		高齢者住宅改造費補助事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	住宅改造:日常生活に支障のある要介護認定等を受けた者 屋根雪融雪:屋根雪の除排雪が困難で親族等の支援が得られない高齢者世帯	対象者数	26,057　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者が居住する住宅の改造費用及び屋根融雪装置設置費用の一部を補助することにより、日常生活に支障の少ない住宅整備を促し、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように生活維持向上と自立の助長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者世帯等の住宅改造及び屋根融雪設置に対する補助 (相談業務及び完成検査は福祉サービス公社の委託による)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	住宅改造　76件、住宅改造1割助成　172件、屋根融雪　1件　実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要介護(支援)認定者数	人	目標値	4,522	4,732	4,922
			実績値	4,554	4,734	－
	算出根拠等　要介護(支援)認定者数(10/1現在及び計画)		達成率(%)	101	100	－
成果指標	助成件数		目標値	300	300	300
			実績値	302	249	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	83	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	36,170	27,970	35,870
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,942		
	一般財源		29,228	27,970	35,870
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	119,768	112,329	119,567
	受益者　助成対象者数	(B)	302	249	300

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	高齢者が増加する中、要介護状態や屋根の除排雪の困難な高齢者が、住み慣れた住宅で住み続けることができる補助事業として期待が大きいが、施行技術等の多様化により、市民が新たに補助対象として求めるものも出てきているため検討が必要である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	国・県に同様の事業はなく、高齢者が安全安心な在宅生活を確保するためにも必要な事業である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	要介護状態等にある高齢者が住宅改造を行うことにより、在宅生活の継続、安全安心な生活の確保ができるため成果は十分にある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	住宅改造にかかる業務のうち、相談業務及び完成検査は公社に委託しており、事業の効率化を行っている。 今後、高齢者の増加に伴い、助成額の増加が見込まれ、適正な運営をしていくことが課題となるため、受益者負担等について検討していく必要がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	高齢者等住宅改造助成事業等による高齢者福祉サービスの向上については、総合計画、市長公約に位置づけられており、今後の高齢化の進展により、政策的重要性は高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・施行技術等の多様化により、市民が新たに補助対象として求めるものも出てきているため、事業の目的に適したものかどうかの検討が必要である。 ・高齢者の増加に伴い助成額の増加も見込まれ、適正に事業を実施するため、受益者負担等について検討していく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・高齢化の進展により、本事業のニーズの増大が予想されるため、制度の積極的な周知に引き続き取り組んでいく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・制度の積極的な周知を行う。 ・新たに補助対象とすべきかの検討については、事業の目的との適合性、その有効性を検証したうえで対応していく。 ・受益者負担等の検討については、経済情勢や低所得者等への配慮を踏まえつつ慎重に対応していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高齢化の進展により、本事業のニーズの増大が予想されるため、制度の積極的な周知に引き続き取り組んでいく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31336	老人クラブ活動費等補助金	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2931

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		地域老人福祉推進事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	9,677　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開と町づくりへの高齢者の参画の促進		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、高齢者の生きがいと健康づくり、福祉の向上のために助成することにより、各種活動の育成、支援を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	市連合長寿会に対する支援 ・会員及び各区、単位クラブに対する活動助成 ・事務局人件費に対する助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,500	10,000	10,000
			実績値	9,796	9,584	－
	算出根拠等		達成率(%)	93	96	－
活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	150	143	139
			実績値	143	139	－
	算出根拠等		達成率(%)	95	97	－
成果指標	連合長寿会加入率	%	目標値	43.0	40.0	40.0
			実績値	39.3	38.0	－
	算出根拠等	連合長寿会加入者数/65歳以上人口	達成率(%)	91	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	9,338	9,150	9,200
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,752	4,524	2,113
	一般財源		5,586	4,626	7,087
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	953	955	951
	受益者　連合長寿会会員数	(B)	9,796	9,584	9,677

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の関心は高く、地域活動にも根付いているが、高齢者のニーズの多様化により加入者は減少傾向にある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	老人クラブ加入者は、減少傾向であるため、役員等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・新規加入者が少なく、連合長寿会会員の減・単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、連合長寿会への加入メリットを生かした活発な活動に向けた取り組みが必要である。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、今後の支援のあり方について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、今後の支援のあり方について検討する必要がある。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・老人クラブへの支援など、本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。 ・連合長寿会への支援と併せ、老人クラブ活動費補助金(31399事業)との一本化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、今後の支援のあり方について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31339	温泉保養施設等利用費補助金	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	社会福祉費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
目	3	老人福祉費	施策	1	健康づくり活動の充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		温泉保養施設利用費助成事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人・要援護者等への地域福祉体制を整備します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上及び身体障害者手帳等を所有する方	対象者数	26,038　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者等の健康増進や心身のリフレッシュを図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	65歳以上及び身体障害者手帳等を所有する市民に対し、指定温泉保養施設等利用料の半額(年間20枚の助成券を交付)を助成		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・毎月、一か月分の利用券を取りまとめ、補助金受領を代行する各温泉保養施設に補助した。 ・広報を活用し、周知を図った。 ・新年度に向けて利用できる施設の公募を行った。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	利用券交付者数	人	目標値	9,963	10,100	11,700
			実績値	10,807	11,264	－
	算出根拠等		達成率(%)	108	112	－
活動指標	延べ利用者数	人	目標値	80,000	95,000	109,720
			実績値	102,415	107,686	－
	算出根拠等		達成率(%)	128	113	－
成果指標	補助額	千円	目標値	15,000	17,000	19,500
			実績値	17,593	19,993	－
	算出根拠等		達成率(%)	117	118	－
成果指標	利用券交付率	%	目標値	40.0	40.0	45.0
			実績値	43.4	44.5	－
	算出根拠等	交付実績/4月1日現在高齢者数	達成率(%)	109	111	－
成果指標	利用券利用率	%	目標値	50.0	50.0	50.0
			実績値	47.4	47.9	－
	算出根拠等	延べ利用者数/交付実績×20枚	達成率(%)	95	96	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・利用できる温泉保養施設等を公募により決定することで、市民の利用促進・増加を図った。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	17,593	19,993	19,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,770	5,000	
	一般財源	9,823	14,993	19,500
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	172	186	178
	受益者　延べ施設利用者数　(B)	102,415	107,686	109,720

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・高齢化が進み、利用対象者は増えるため、年々増加傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・公衆浴場を親子で利用する場合の助成制度が県にあるが、年1回で、未就学児とその親に限るため、競合はない。 ・市民の健康の増進の一助としてのねらいもあり、国民健康保険との共同事業である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・高齢者のうち、4割程度の方が利用券を受領し、20枚の利用券のうち5割弱を利用している。 ・延べ利用者数から、年々一定の利用者がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・広報、指定施設掲示用ポスター等を利用し周知を図っている。 ・利用券の形式を随時検討し、交付方法の簡略化も検討している。 ・受益者1件当たりのコストは低いが事務量は大きい。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・温泉保養施設等の利用費を補助することで、施設利用を促進し、独居高齢者・要援護者に限らず、高齢者の健康づくりや、リフレッシュにつなげた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・現在のコストは低く抑えられているが、事務の効率化を図る必要がある。 ・事務の省力化とコスト抑制、補助単価の見直し等を検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	事務の効果検証を行い、見直しを検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・補助率、利用券の支給枚数・様式の改善を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	利用券及びその交付方法についてよりコストを引き下げることを検討し、あわせて市民への周知を行い事業を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業の効果検証を行い、見直しを検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31340	老人福祉施設整備事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	2	地域や社会への参加の推進

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		福祉施設維持修繕・改修事業
市長公約	10	市民のための行政改革を断行します ・市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	老人福祉施設利用者	対象者数	26,038　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉施設利用者等の安全快適な施設利用の促進		
概要	事業の実施手法(手段)	施設の維持管理・改修、老朽化による備品更新		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	施設改修:上宝老人デイサービスセンター屋根改修工事ほか5件　備品購入:山王福祉センター会議用椅子ほか1件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	施設数(指定管理)	か所	目標値	23	23	23
			実績値	23	23	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	福祉センター施設延べ利用者数(老人いこいの家含む)	人	目標値	50,000	50,000	50,000
			実績値	50,632	50,611	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	101	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)			23,490	12,692	54,380
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		23,490	12,692	54,380
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)		464	251	1,088
	受益者	福祉センター等施設延べ利用者数　(B)	50,632	50,611	50,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・施設の老朽化による改修箇所の増加がある中、利用者の利便性を考慮して改修を実施している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市有施設を改修することは、利用者が継続的に利用する上で必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・施設利用者は高齢者以外の方でも使用されており、施設運営を維持継続するうえで、施設利用者の利便向上や安全確保の成果はある。また、施設の設置目的に応じて活用されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・整備は施設の状況に応じて計画的に実施している。大規模な改修工事は設計段階でコスト縮減チェックを実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画・市長公約に位置付けられ、施設の改修により、市民の安全確保及び利便性の向上を図ることができた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・施設の老朽化により改修箇所が増加傾向にある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・安全対策及び利便性の向上が必要であるため、整備更新計画の策定をする。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・施設の老朽化に伴う修繕計画の策定の調整を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・安全対策及び利便性の向上が必要であるため、整備計画を策定する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31345	老人福祉施設整備費補助金	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	2	地域や社会への参加の推進

根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業	老人福祉施設整備補助事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	社会福祉法人	対象者数	1 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム整備費用の助成を行い高齢者福祉の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	施設入所者数	人	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	35,830	34,726	33,642
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		35,830	34,726	33,642
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	358,300	347,260	336,420
	受益者	施設入所者数 (B)	100	100	100

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・老人福祉施設の設置は、高齢者を抱える家族の不安を解消するとともに、高齢者自身の福祉のためにも必要である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・特別養護老人ホーム整備に対する補助により、健全な運営を図ることができ、高齢者福祉の充実に結びつく。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・施設介護が必要な市民に活用されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・借入金の元利償還に対する助成であり、金額が決まっているため。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・特別養護老人ホーム整備に対する補助により、高齢者福祉の充実を図ることが、介護保険事業計画の推進において効果がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	債務負担により引き続き補助を行うことにより、特別養護老人ホームの健全な運営を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	本人や介護者の状況に応じ、優先度の高い者から入所決定するよう指導する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	債務負担により引き続き補助を行うことにより、特別養護老人ホームの健全な運営を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31354	日常生活用具給付事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2931

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		日常生活用具給付事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	おおむね65歳以上の独居・高齢者世帯等	対象者数	7,679 世帯
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	要援護高齢者及び高齢者世帯等に、日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活の便宜をはかり、高齢者の福祉及び保健と自立生活を促す。		
概要	事業の実施手法(手段)	おおむね65歳以上の高齢者世帯等に対し、老人用電話、シルバーカー等の貸与または、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付。		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	おおむね65歳以上の高齢者世帯等に対し、老人用電話(2件)、シルバーカー等の貸与(2件)または、電磁調理器(1件)、火災警報器(5件)、自動消火器(0件)の給付。

成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	独居・高齢者世帯数	世帯	目標値			
			実績値	7,436	7,679	－
	算出根拠等	4月1日現在高年者調査	達成率(%)			－
活動指標	老人電話、シルバーカーの貸与件数	件	目標値	7	8	7
			実績値	13	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	186	50	－
活動指標	電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付件数	件	目標値	99	42	42
			実績値	79	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	80	14	－
成果指標	給付額	千円	目標値	1,000	400	400
			実績値	523	27	－
	算出根拠等		達成率(%)	52	7	－
成果指標	給付・貸与台数(延べ利用者数)	台	目標値	106	50	49
			実績値	92	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	87	20	－
成果指標			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

高山市防火条例により火災警報器を平成23年5月までに設置することが義務づけられていたことから、期限後は利用者が激減している。

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	523	27	400
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	523	27	400
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	5,685	2,700	8,163
	受益者　延べ利用者数　(B)	92	10	49

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・高齢化に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、ニーズは高い。 ・火災警報器については、高山市防火条例により平成23年5月までの設置が義務づけられていたことから、給付が必要な対象世帯が増加していたが、H23年5月以降の利用は少なくなっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者世帯や独居高齢者が増加する中、日常生活用具を給付又は貸与することで日常生活の便宜を図ることは、高齢者が安心して在宅で生活できる環境づくりに役立つ。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・火災警報器については、多くの家庭で設置されたため利用者が減少している。その他の給付、貸与について、その実績は低水準で横ばいである。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・利用者の課税状況により、決められた基準額の中で給付額が決定している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・高齢者の安全安心な生活の確保が図れた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・火災警報器については、高山市防火条例により平成23年5月までの設置が義務づけられていたことから、給付が必要な対象世帯が増加していたが、H23年5月以降の利用は少なくなっている。 ・高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	高齢化の進展に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・火災警報器については未設置・更新の世帯もあることから給付を継続している。 ・給付対象となる日常生活用具の見直しを検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高齢化の進展に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31358	外国人高齢者等福祉金給付費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2953

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	1	地域福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	2	暮らしへの支援

根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業	外国人高齢者等福祉金給付事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	無年金の外国人高齢者及び障がい者	対象者数	2　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	無年金の外国人高齢者及び障がい者の生活費の負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	無年金の外国人高齢者等に福祉金を給付する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・対象者となりうる方に現況報告書の提出を求め、審査し給付 ・死亡した対象者へは死亡した月までについて給付

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	給付額	円	目標値	900,000	600,000	300,000
			実績値	425,000	300,000	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	47	50	－
成果指標	給付実人数	人	目標値	6	4	2
			実績値	5	2	－
	算出根拠等　給付実績		達成率(%)	83	50	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	425	300	300
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	
	一般財源		425	300	300
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	85,000	150,000	150,000
	受益者　給付実人数	(B)	5	2	2

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	C	・該当者の死亡等により年々減少している。 ・無年金の外国人等のみを対象としている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・制度未整備により年金に加入不能であった外国人への救済である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・現況届の提出要請、無年金障がい者にかかる福祉課との連携を行っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・対象者を限定し、定額助成を行っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・無年金の援助を要する外国人等への給付を行い、福祉の向上を図ったが、対象者があまりに減少し、有効であるかどうか再検討がもとめられる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	対象者が増加することはないため、減少が避けられない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	救済すべき無年金の外国人・障がい者を漏らすことのないよう、福祉課と連携して業務を進める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	救済すべき無年金の外国人・障がい者を漏らすことのないよう、福祉課と連携して業務を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	救済すべき無年金の外国人・障がい者を漏らすことのないよう、福祉課と連携して業務を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31360	敬老祝品贈呈事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	2	地域や社会への参加の推進

根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業	敬老祝品贈呈事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	米寿、年度内100歳到達者、最高齢者、100歳超える方	対象者数	657　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	敬老の日にあわせて祝品を配付し、高齢者の長寿を祝う。		
概要	事業の実施手法(手段)	安否確認のため、手渡し等による祝品配付を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・米寿の方には民生児童委員のご協力を得て、訪問し安否確認とともに祝い品を贈呈 ・100歳到達者のうち、お元気で在宅でいらっしゃる方には、市長から祝い品を贈呈 ・その他100歳到達者および100歳を超える方については担当職員が訪問し安否確認とともに祝い品を贈呈 ・100歳到達者に対する国からの祝い品もあわせて贈呈

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	祝品贈呈事業費	千円	目標値	1,000	1,000	1,753
			実績値	945	428	－
	算出根拠等		達成率(%)	95	43	－
成果指標	祝品贈呈者数	人	目標値			
			実績値	566	640	－
	算出根拠等　実施人数		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	945	638	1,000
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	945	638	1,000
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,661	1,000	1,522
コスト指標　受益者　祝品贈呈者数　(B)	569	638	657

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・米寿、100歳到達者以上を対象に実施し、多くの高齢者の励みとなっており、喜ばれている。 ・高齢者の増加に伴い急増している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高齢者への敬意と長寿を祝う気持ちを、市民を代表してあらわす行事である ・国からは、全国一律に100歳到達者へ祝い品を贈呈しており、競合するものではない
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・贈呈品を手渡しすることにより、感謝の気持ちを直接伝えるとともに安否確認できる。 ・該当者には全員配付し、安否確認を行っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・長寿高齢者の増に見合った祝品にかかるコストは最低限必要である。 ・民生児童委員の協力もあり、配付にかかるコストは大変低い。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・敬老を祝うことで高齢者自身の励み、または市民の高齢者を敬う気持ちを育成している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	長寿高齢者の増と敬老の主旨に見合った祝品の選定等について検討が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・高齢者の長寿をお祝いすること、地域での見守り・声掛けにつながること、直接渡すことにより安否確認できることなど、いずれも重要であるため、実施方法の改善等を検討しつつ、事業継続する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	民生児童委員等の協力を得ながら、高齢者の安否確認も併せて、引き続き祝品を贈呈する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	対象者の安否確認も合わせて、長寿高齢者の増と主旨に見合った事業費で実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・実施方法の改善等を検討しつつ、事業継続する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31363 番枝	寝具洗濯乾燥サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2953

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		寝具洗濯乾燥サービス事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の単身・高齢者のみ世帯及びこれに準ずる高齢者・身体障がい者	対象者数	12,011　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者等の保健衛生の増進及び福祉向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対して、寝具の洗濯乾燥消毒サービスを提供する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・一人年間2回まで、掛け布団・敷布団・毛布類の洗濯・消毒・乾燥について助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	独居・高齢者世帯に属する高齢者数	人	目標値			
			実績値	11,119	11,412	－
	算出根拠等：4月1日現在高年者調査		達成率(%)			－
活動指標	事業委託料	千円	目標値	100	100	100
			実績値	70	56	－
	算出根拠等：実績		達成率(%)	70	56	－
成果指標	延べ利用人数	人	目標値	40	48	42
			実績値	38	36	－
	算出根拠等：実績		達成率(%)	95	75	－
成果指標	利用者実数	人	目標値	22	22	22
			実績値	14	12	－
	算出根拠等：実績		達成率(%)	64	55	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出(千円)		(A)	70	56	100
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0
	一般財源		70	56	100
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,842	1,556	2,381
	受益者：延べ利用人数	(B)	38	36	42

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	C	・ごく一部の利用者が利用しているのみであり、その人員数は年々減少傾向にある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・利用費用の助成であり、市が主体となるべきである
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・衛生管理が困難な高齢者への支援を行なうことで、衛生的な生活が確保され、高齢者が安心して在宅生活を継続することにつながると考えられる。 ・寝具の衛生管理の支援が必要な高齢者に対し、本事業を実施することで、衛生的な生活が確保され、高齢者が安心して暮らせる環境づくりにつながっているが、利用者は少ない。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・高齢者等の保健衛生の増進及び福祉向上のために有効な手法と考えられる。 ・高齢者数の増加に伴い、今後も住民のニーズに応じ、本事業を継続する必要がある。合わせて、本事業について住民への周知も行なっていく必要がある。 ・限度額を設けるとともに、寝具洗濯乾燥サービスの利用にかかる費用のうち、1割を利用者に負担してもらうこととしている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・寝具の衛生管理が困難な高齢者に対する洗濯サービスの実施は、寝具の保健衛生の増進および福祉向上に結びつく。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・利用者が少ない要因を分析しながら、実施していく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・利用者が少ない要因を分析するとともに事業の必要性について再検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事業の活用による介護認定を受けていないなど、外部からのかかわりの少ない高齢者のみの世帯に対しての見守りを促進するという観点から、事業を継続していく。 ・民生児童委員や包括支援センターによる見守り活動、居宅介護支援事業者への制度周知により、当該事業の利用を促進する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・独居高齢者・高齢者世帯の増加に伴い、今後も事業の周知に合わせ、サービスの実施を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・利用者が少ないことから、廃止も含め事業の必要性について再検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31366	老人福祉関係事務費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2953

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	1	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	26,038　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者福祉全般に関する事務		
概要	事業の実施手法(手段)	健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会委員報酬、高齢者福祉全般にかかる制度周知等		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画の策定 ・健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会 ・高齢者福祉全般にかかる制度周知

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	386	264	344
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
財源内訳	一般財源		386	264	344
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	15	10	13
コスト指標	受益者　65歳以上高齢者	(B)	24,909	25,251	26,038

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	高齢者福祉全般にかかるものであり、高齢者の増加とともに高齢者福祉サービスに関する市民の関心は高くなっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	老人福祉計画は、老人福祉法により市に策定が義務付けられている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	高齢者福祉全般に加え、策定した老人福祉計画の周知に努めた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	制度の周知のため、「高山市の高齢者福祉」、「高山市の福祉と保健」、各種チラシの作成、市HPの掲載等を行うほか、事業の効率化に努めた。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	高齢者福祉全般に加え、策定した老人福祉計画の周知を行い、施策の推進に効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・高齢者福祉施策の制度周知を行い、高齢者の見守り等の支援につなげている。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・老人福祉計画・第5期介護保険計画の着実な推進を図っていく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」・「福祉と保健」等を作成し、引き続き市民への制度周知に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」・「福祉と保健」等を作成し、引き続き市民への制度周知に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・老人福祉計画・第5期介護保険計画の着実な推進を図っていく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31367	高齢者健康づくり器具設置費補助金	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2931

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業	高齢者健康づくり器具設置助成事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	町内会その他公園等の施設を管理する団体	対象者数	282 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の健康づくり器具を設置する町内会等に対し補助金を交付し、健康づくりを促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	町内会等が管理・運営する公園等に高齢者健康づくり器具を設置する費用に対して補助する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	町内会等が管理・運営する公園等に高齢者健康づくり器具を設置費用に対して、1基当たり30万円補助を実施。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	助成額	千円	目標値	5,000	3,000	3,000
			実績値	1,494	1,769	－
	算出根拠等		達成率(%)	30	59	－
成果指標	設置台数	台	目標値	17	10	10
			実績値	5	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	29	60	－
成果指標	設置助成団体数	団体	目標値	6	4	4
			実績値	2	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	33	75	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	1,494	1,769	3,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,494	1,769	3,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	747,000	589,667	750,000
	受益者	助成団体 (B)	2	3	4

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・当事業の実施当初は、町内会等の健康づくり器具の設置要望が多かったが、現在は公園のベンチ等の設備に対する設置要望はあるが、健康づくり器具の設置希望は減少傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・健康づくり器具を活用することで、健康増進や介護予防につながるが、器具が高額であることから支援が必要。国や県には助成制度がない状況。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・子ども向けの遊具以外に、高齢者向けの器具について助成することにより、健康づくりを促進している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・市の補助上限単価あり
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・健康づくり器具の設置に対する助成を行うことにより、高齢者向けではあるが、年齢層を限定することなく利用でき、健康づくりにつなげることができた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・近年の町内会等からは、健康づくり設置に対するニーズが変化しており、器具の種類や設置場所など、高齢者のニーズにより対応できるよう制度を見直す必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・効果等を検証し、器具の種類や設置場所など、高齢者のニーズにより対応できるよう制度を見直しを検討する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・最新の高齢者健康づくり器具の調査及び取り扱い店を把握するとともに町内会への情報提供の実施。 ・当事業により器具の助成を受け設置した町内会等に、利活用の現状調査及び利活用の周知を実施。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・効果等を検証し、器具の種類や設置場所など、高齢者のニーズにより対応できるよう制度の見直しを検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31372 番枝 1	低所得者サービス利用負担軽減対策事業費（社会福祉法人による介護保険サービス利用者負担額軽減措置事業）	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	1	地域福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設入所の低所得者	対象者数	25　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	・社会福祉法人介護保険施設入所の低所得者の入所費用自己負担分の一部を助成することにより負担の軽減を図る		
概要	事業の実施手法（手段）	介護サービスを行う社会福祉法人が、認定された利用者の負担軽減を行った場合に、当該社会福祉法人が負担した費用の一部を助成する。		

2　事業の推移・結果（Do）

H24の実績

・平成24年度において助成対象となった施設　3件
・制度の拡充
　・新規対象サービスの追加
　・生活保護受給者の個室に係る居住費の全額負担軽減
　・旧措置入所者（利用者負担割合5%以下のみ）のユニット型個室の居住費の負担軽減

成果面	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	減免認定者数	人	目標値	25	37	31
			実績値	27	25	－
	算出根拠等：減免決定数		達成率(%)	108	68	－
成果指標	減免を実施した施設	件	目標値	7	7	6
			実績値	7	7	－
	算出根拠等：減免実施施設		達成率(%)	100	100	－
成果指標	減免認定者1人あたりの軽減額	円	目標値			
			実績値	168,430	148,008	－
	算出根拠等：軽減総額／減免認定者数		達成率(%)			－
成果指標	事業者の軽減総額	千円	目標値	12,750	8,939	6,762
			実績値	4,548	3,700	－
	算出根拠等：		達成率(%)	36	41	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等：		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等：		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	634	420	1,240
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）			
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）	475	314	930
	一般財源	159	106	310
コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）	23,481	16,800	40,000
	受益者：減免認定者（B）	27	25	31

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	低所得者が安心してサービスを利用するためには必要な事業である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	県の事業に基づいて事業を実施しているため、見直しの余地は無い。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	低所得者のサービス利用の自己負担額の軽減が図られた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	介護保険制度の給付に基づいて算出されている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市内の社会福祉法人に低所得者の負担軽減を促すことにより、低所得者に配慮されたサービス提供が図られた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・入所に係る低所得者の負担を軽減するために、引き続き事業を継続する。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・入所に係る低所得者の負担を軽減するために、引き続き事業を継続する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31372 番枝 2	低所得者サービス利用負担軽減対策事業費(障がい者等訪問介護利用者負担額軽減措置事業)	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2953

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	1	地域福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画		
実施計画事業		低所得者サービス利用負担軽減対策事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた方	対象者数	2　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	低所得の高齢者が介護サービスを利用しやすいように利用者負担の一部を助成し、負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障がい者等が、介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担の4/10を助成		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・対象者の介護保険サービスの給付状況を審査し、訪問介護利用分について助成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	扶助費	千円	目標値	300	120	60
			実績値	98	26	－
	算出根拠等		達成率(%)	33	22	－
活動指標	登録者数	人	目標値	5	4	1
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	80	100	－
成果指標	延べ人数	人	目標値	60	48	12
			実績値	34	7	－
	算出根拠等		達成率(%)	57	15	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	98	26	60
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0
	一般財源		98	26	60
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	24,500	13,000	30,000
	受益者　実利用人数	(B)	4	2	2

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	C	・平成17年度末現在において、当事業の対象者として認定された受益者に対して事業を実施している。 ・新たに対象となる方がなく、現在の対象者が死亡されると対象者がいなくなる。 ・年々利用者の死亡により対象者が減少している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・平成20年度までで国の補助が打ち切られたため、市が単独で助成している
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・介護保険制度への事業移行による旧制度利用の障がい者の方への負担軽減につながっている。 ・対象者は減少しているが、障がい者への介護サービス利用料の負担軽減につながっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・要綱に基づき訪問介護サービス利用者負担分の全額助成するのではなく、一部(4割分)を助成している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・介護保険制度への事業移行により負担増となった障がい者の方への負担を軽減できた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 ／ 10	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	当事業は、平成17年度末に障がい者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障がい者等であって、介護保険制度の適用を受けることになった方について、本事業で利用者負担の軽減措置を講じることにより、利用者負担の激変緩和を図り、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図ること、また、障害者自立支援法による境界層の方への助成を目的としており、助成が必要か調査を継続する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	利用者の方は死亡により減少傾向にあり、必要な対象者には助成を継続する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	対象者が限られているため、漏れのないよう、福祉課と連携していく。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	利用者の方は死亡により減少傾向にあり、必要な対象者には助成を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	31380 番枝	地域老人福祉センター管理事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2931

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	3	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画	高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業	地域老人福祉センター運営事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	老人福祉施設利用者	対象者数	26,038　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉施設の運営及び維持管理。		
概要	事業の実施手法(手段)	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託。
指定管理料:高山市老人デイサービスセンター等　62,916,000円、国府福祉センター　9,110,000円、高山市丹生川・久々野・国府いこいの家　5,178,000円、昭和老人福祉センター(福祉課)　7,300,000円　計　84,504,000円
土地借上料:丹生川福祉センター分　606,000円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	施設数(指定管理)	か所	目標値	23	23	23
			実績値	23	23	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	福祉センター施設延べ利用者数(老人いこいの家含む)	人	目標値	50,000	50,000	50,000
			実績値	50,632	50,611	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	101	－
成果指標	国府福祉センタートレーニング室延べ利用者数	人	目標値	9,000	10,000	10,000
			実績値	10,056	10,823	－
	算出根拠等		達成率(%)	112	108	－
成果指標	デイサービスセンター述べ利用者数	人	目標値			
			実績値	67,897	68,516	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	モニタリング調査による各施設の管理運営の満足度(平均値)	%	目標値	80.0	80.0	80.0
			実績値	95.4	93.8	－
	算出根拠等	調査結果による普通以上の満足度	達成率(%)	119	117	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	85,108	85,110	85,116
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,716	2,279	1,715
財源内訳　一般財源	83,392	82,831	83,401
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,402	1,385	1,419
コスト指標　受益者　福祉センター等施設+トレーニング室延べ利用者数　(B)	60,688	61,434	60,000

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・デイを含む市有施設の全利用者数はH23年度より上回っている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設利用者は高齢者のほか、一般の方にも貸館等で幅広く使用されており、施設は有効に活用されている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・福祉センター利用者数及び利用者の満足度において目標値を上回っている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・委託料は維持管理経費を精査した上で算出をしており、指定管理により事業効率化やコスト縮減等が図られている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・施設の運営維持管理業務を民間へ委託することは総合計画に位置づけられ、直営時より経費節減を図る上で重要性は高い。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・民間に蓄積されたノウハウを活かして、円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が必要である。 ・指定管理により事業効率化やコスト縮減等が図られているが、H26年度の指定管理更新に伴い、今後の指定管理方法や指定管理料等算定について検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・施設利用が増加しており、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。 ・指定管理により事業効率化やコスト縮減等が図られているが、H26年度の指定管理更新に伴い、今後の指定管理方法や指定管理料等算定について見直しを検討する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・指定管理業務のモニタリング調査や事業評価を実施する中で、円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理に努めている。 ・H26年度の指定管理更新に伴い、今後の指定管理方法についての検討や指定管理料等の算定が必要である。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・施設利用が増加しており、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11100	一般管理事務費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2956

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	地域福祉
項	1	総務管理費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	一般管理費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	介護保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者	対象者数	26,057　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内ちらし」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・介護保険事業計画の策定		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・介護保険システム機器の借上 ・介護保険に関する事業啓発の実施 ・第5期介護保険事業計画の進捗管理

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	25,782	25,741	26,564
			実績値	25,028	25,626	－
	算出根拠等：第1号被保険者数(10／1現在及び計画)		達成率(%)	97	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	4,591	5,700	7,175
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	4,591	5,700	7,175
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	183	222	270
コスト指標：受益者　第1号被保険者　(B)	25,028	25,626	26,564

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	介護保険が周知されてきたことに伴い、市民の介護保険制度への関心が高くなっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	介護保険制度案内ちらし・冊子等の作成により、被保険者への計画に対する理解を得ることに効果が得られた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストで運用している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	第5期介護保険事業計画の進捗状況について把握を行った。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き、介護保険事業の健全な運営を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、介護保険事業の健全な運営を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	12100	賦課徴収事務費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2956

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務管理費	分野	1	地域福祉
項	2	徴収費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	賦課徴収費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	介護保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者	対象者数	26,057　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険料の賦課と徴収		
概要	事業の実施手法(手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・介護保険料の賦課及び徴収事務 ・国のシステム変更に伴う介護保険システムの改修

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	25,782	25,741	26,564
			実績値	25,028	25,626	－
	算出根拠等：第1号被保険者数(10/1現在及び計画)		達成率(%)	97	100	－
成果指標	収納率(現年度分)	%	目標値	98.0	98.0	98.0
			実績値	99.4	99.4	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	101	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	23,730	13,333	14,224
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	23,730	13,333	14,224
	一般財源			
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	948	520	535
	受益者：第1号被保険者　(B)	25,028	25,626	26,564

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法及び市条例に基づき実施。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	現年度保険料の収納率は99.4%で目標値を上回っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	県内の大多数の保険者の介護保険システム開発を請け負っている行政情報センターへ業務委託することにより事務の効率化を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	収納率において、H24年度の収納率の目標値　98.0%に対し、実績値　99.4%と効果が見られた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
	合計		8 ／ 8	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	普通徴収における未納者への対応
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	収納率向上に努める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・収納率向上に努める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	13100	介護認定審査会事務費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2932

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	地域福祉
項	3	認定費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	介護認定審査会費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	対象者数	6,100　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護認定審査をする。		
概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、一次判定を修正・確定する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	
要介護認定申請件数	5，321件(うち、白川村の受託分　86件)
要介護(要支援)認定者数	4，734人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	認定審査件数	件	目標値	5,800	6,300	6,100
			実績値	5,446	5,321	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	84	－
活動指標	審査会開催回数	回	目標値	156	156	156
			実績値	156	156	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,522	4,732	4,922
			実績値	4,554	4,734	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	43,610	42,376	47,921
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		43,610	42,376	47,921
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	8,008	7,964	7,856
	受益者　認定申請者	(B)	5,446	5,321	6,100

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	独居、高齢者等の世帯の増加により、介護サービスのニーズは増加傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	介護保険法の規定により、保険者である市が実施することになっている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	認定審査については適切に実施しているが、件数の増加や審査資料の遅延により結果通知までに期限を要することがある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	法改正に対応するためシステム改修を行うなど、事務の効率化に取り組んだ。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	介護保険法の規定により、適正な認定審査を実施した。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	申請件数の増加や審査資料の遅延により、申請に対する結果を期限内に出せないことがある。(処理期間の延期通知で対応)
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	申請に対する認定結果を期限内に出すため、審査会の資料の早めかつ継続的な催促を行うとともに、審査会委員の改選にあわせて委員会の開催日程の見直しを行った。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	13200 番枝	介護認定調査等事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2932

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	1	地域福祉
項	3	認定費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	2	認定調査費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定申請者	対象者数	6,100　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護状態を把握するための調査を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	厚生労働省の定める基準に従って、対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	要介護認定申請件数　5，321件(うち、白川村の受託分　86件) 要介護(要支援)認定者数　4，734人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	認定審査件数	件	目標値	5,800	6,300	6,100
			実績値	5,446	5,321	－
	算出根拠等		達成率(%)	94	84	－
成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,522	4,732	4,922
			実績値	4,554	4,734	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	100	－
成果指標	委託調査件数	件	目標値	1,000	1,500	1,500
			実績値	836	1,117	－
	算出根拠等		達成率(%)	84	74	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	13,737	15,134	17,389
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		13,737	15,134	17,389
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	2,522	2,844	2,851
	受益者　認定申請者	(B)	5,446	5,321	6,100

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	独居、高齢者等の世帯の増加により、介護サービスのニーズは増加傾向にある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	介護保険法の規定により、保険者である市が行うほか、指定居宅介護支援事業所等への委託によって実施した。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	介護保険法の規定により、適正な認定調査を実施した。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	認定調査の一部を委託化することで、人件費の削減と迅速な調査の実施に取り組んだが、委託件数の拡大に大変苦労している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	介護保険法の規定に基づき、適正な認定調査を実施した。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	市内の受託事業者の人材不足等により、委託件数の拡大に大変苦慮している。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	介護保険法の規定に基づき、迅速な調査業務を実施するとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	既存受託事業者の委託件数拡大と新規受託事業者の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	既存受託事業者の委託件数拡大と新規受託事業者の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・介護保険法の規定に基づき、迅速な調査業務を実施するとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21100	居宅介護サービス給付事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2936

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	1	介護サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	居宅介護サービス給付費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画		介護保険事業計画
実施計画事業		介護保険事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,704　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績
・小規模多機能型居宅介護　3施設開設、認知症対応型共同生活介護　22床増床
・地域密着型特別養護老人ホーム　28床減床(広域型特別養護老人ホームへの転換)
・給付実績　・居宅介護サービス給付費　68,630件　3,281,973千円
・地域密着型介護サービス給付費　1,934件　285,408千円
・その他介護サービス給付費　28,323件　448,206千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828
			実績値	3,518	3,607	－
	算出根拠等：要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	－
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	7,800	8,300	8,575
			実績値	7,748	8,241	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	99	－
成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	1,158,544	1,147,890	1,189,003
			実績値	1,104,109	1,113,276	－
	算出根拠等：居宅介護サービス給付費／要介護認定者数		達成率(%)	95	97	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	3,884,254	4,015,587	4,551,503
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	3,884,254	4,015,587	4,551,503
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,104,109	1,113,276	1,189,003
コスト指標：受益者　要介護認定者　(B)	3,518	3,607	3,828

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21200	施設介護給付事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2936

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	1	介護サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	2	施設介護サービス給付費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	介護保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,704　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、施設介護サービスを利用した際の利用者負担を除く施設介護サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービスを国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

・特別養護老人ホーム　30床増床(うち28床は、地域密着型特別養護老人ホームからの転換)
・給付実績　・介護老人福祉施設　5,175件　1,277,907千円
　・介護老人保健施設　5,549件　1,312,949千円
　・介護療養型医療施設　858件　316,248千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828
			実績値	3,518	3,607	－
	算出根拠等：要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	－
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	905	956	975
			実績値	917	965	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	101	－
成果指標	1人あたり給付費	人	目標値	829,532	815,037	784,744
			実績値	801,250	805,962	－
	算出根拠等：施設介護サービス給付費／要介護認定者数		達成率(%)	97	99	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	2,818,796	2,907,104	3,004,001
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	2,818,796	2,907,104	3,004,001
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	801,250	805,962	784,744
コスト指標：受益者　要介護認定者　(B)	3,518	3,607	3,828

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	22010 番枝	介護予防サービス給付事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	2	介護予防サービス等諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	介護予防サービス給付費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画		介護保険事業計画
実施計画事業		介護保険事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,030　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防サービスを利用した際の利用者負担を除く介護予防サービス費の給付を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

・小規模多機能型居宅介護　3施設開設、認知症対応型共同生活介護　22床増床
・給付実績　　・介護予防サービス給付費　10,923件　275,528千円
　　・地域密着型介護予防サービス給付費　28件　811千円
　　・その他介護予防サービス給付費　8,033件　43,507千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,061	1,094
			実績値	1,036	1,030	－
	算出根拠等：要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	102	97	－
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,570	1,600	1,666
			実績値	1,559	1,582	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	99	－
成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	319,397	327,618	321,758
			実績値	311,346	310,548	－
	算出根拠等：介護予防サービス給付費／要介護認定者数		達成率(%)	97	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	322,554	319,864	352,003
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	322,554	319,864	352,003
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	311,346	310,548	321,758
コスト指標：受益者　要支援認定者　(B)	1,036	1,030	1,094

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の定める報酬によりコストが決定されるため
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	要支援認定された被保険者が介護予防サービスを利用した際、その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	23100	審査支払手数料	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	3	その他諸費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	審査支払手数料	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	介護保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	対象者数	4,734　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。		
概要	事業の実施手法(手段)	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・審査件数　128,791件　10,303千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,522	4,732	4,922
			実績値	4,554	4,637	－
	算出根拠等：要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	101	98	－
成果指標	審査請求件数	件	目標値	135,600	133,800	140,000
			実績値	122,132	128,791	－
	算出根拠等		達成率(%)	90	96	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	10,992	10,303	11,400
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	10,992	10,303	11,400
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	2,414	2,222	2,316
コスト指標：受益者　要介護(要支援)認定者　(B)	4,554	4,637	4,922

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うこととされている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			2 ／ 2	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	24100	高額介護サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2936

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	4	高額介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	高額介護サービス費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画		介護保険事業計画
実施計画事業		介護保険事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,704　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還を行った。 11,172件　106,465千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828
			実績値	3,518	3,607	－
	算出根拠等：要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	－
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	880	940	966
			実績値	900	931	－
	算出根拠等：サービス利用件数		達成率(%)	102	99	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	103,156	106,465	117,600
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		103,156	106,465	117,600
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	29,322	29,516	30,721
	受益者：要介護認定者	(B)	3,518	3,607	3,828

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービス給付費の増加に伴い、高額介護サービス費も増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	24110 番枝	高額介護予防サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	4	高額介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	2	高額介護予防サービス費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画		介護保険事業計画
実施計画事業		介護保険事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,030　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・要支援認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・自己負担が高額となる要支援者に償還を行った。　93件　94千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,061	1,094
			実績値	1,036	1,030	－
	算出根拠等　要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	102	97	－
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	9	10	11
			実績値	10	8	－
	算出根拠等　サービス利用件数		達成率(%)	111	80	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	123	94	400
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		123	94	400
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	119	91	366
	受益者　要支援認定者	(B)	1,036	1,030	1,094

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	介護サービス給付費の増加に伴い、今後は高額介護予防サービス費の増加も見込まれ、介護保険料の負担増加が懸念される。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	24510 番枝	高額医療合算介護サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	5	高額医療合算介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	高額医療合算介護サービス費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画		介護保険事業計画
実施計画事業		介護保険事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,704　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・介護と医療の自己負担の合計が大きい世帯の要介護認定者へ償還を行った。 544件　13,778千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828
			実績値	3,518	3,607	－
	算出根拠等：要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	－
成果指標	サービス利用件数	件	目標値	640	600	610
			実績値	474	544	－
	算出根拠等：サービス利用件数		達成率(%)	74	91	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)　(A)	11,524	13,778	15,800
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	11,524	13,778	15,800
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	3,276	3,820	4,127
コスト指標：受益者　要介護認定者　(B)	3,518	3,607	3,828

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計	／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	24520 番枝	高額医療合算介護予防サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	5	高額医療合算介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	2	高額医療合算介護予防サービス費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画		介護保険事業計画
実施計画事業		介護保険事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,030　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・介護と医療の自己負担が大きい世帯の要支援認定者へ償還を行った。 12件　80千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,061	1,094
			実績値	1,036	1,030	－
	算出根拠等：要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	102	97	－
成果指標	サービス利用件数	件	目標値	20	20	20
			実績値	12	12	－
	算出根拠等：サービス利用件数		達成率(%)	60	60	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	113	80	300
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	113	80	300
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	109	78	274
コスト指標：受益者：要支援認定者　(B)	1,036	1,030	1,094

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所得に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計	／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	25100 番枝	特定入所者介護サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	6	特定入所者介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	特定入所者介護サービス費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	介護保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,704　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を現物給付。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

・法改正に伴い第3段階利用者のユニット型個室の居住費の負担限度額を変更　1,640円/日　→　1,310円/日
・費用負担軽減件数及び軽減額　8,777件　266,225千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,507	3,671	3,828
			実績値	3,518	3,607	－
	算出根拠等：要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	100	98	－
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	700	770	990
			実績値	680	731	－
	算出根拠等		達成率(%)	97	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	251,539	266,225	282,501
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	251,539	266,225	282,501
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	71,501	73,808	73,799
コスト指標：受益者　要介護認定者　(B)	3,518	3,607	3,828

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計	／	→		100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即してない状況でも該当するケースがある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	25210 番枝	特定入所者介護予防サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2936

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	保険給付費	分野	1	地域福祉
項	6	特定入所者介護サービス等費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	2	特定入所者介護予防サービス費	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	介護保険事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,030　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を支給。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・法改正に伴い第3段階利用者のユニット型個室の居住費の負担限度額を変更　1,640円/日 → 1,310円/日 ・費用負担軽減件数及び軽減額　39件　123千円

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,061	1,094
			実績値	1,036	1,030	－
	算出根拠等　要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	102	97	－
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	4	4	11
			実績値	3	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	75	75	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	51	123	501
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		51	123	501
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	49	119	458
	受益者　要支援認定者	(B)	1,036	1,030	1,094

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	介護保険法に定める規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	介護保険法に定める規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	介護保険法に定める規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	介護保険法に定める規定により、短期入所サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に対して、所得に応じて減額するため。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即してない状況でも該当するケースがある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51020	通所型介護予防事業費	担当課	福祉部高年介護課	内線
	番枝				2953

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	1	介護予防事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	1	介護予防高齢者施策事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		通所型介護予防事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で認定を受けていない者のうち、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	対象者数	21,304 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	社会的孤立感の解消と、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、通所による各種教室を実施。週1回6カ月を1コースとし、6か月ごとに評価を行なう。送迎有り。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	・通所による介護予防教室(にこにこ教室)を送迎付きで実施。 ・週1回6か月を1コースとし、6か月ごとに評価を行う。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	介護認定率	%	目標値			
			実績値	18.1	18.2	−
	算出根拠等		達成率(%)			−
活動指標	教室参加延べ数	人	目標値	10,750	12,000	12,000
			実績値	6,707	7,022	−
	算出根拠等		達成率(%)	62	59	−
活動指標	教室開催数	教室	目標値	18	20	20
			実績値	18	20	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
成果指標	維持及び改善率	%	目標値	80.0	80.0	80.0
			実績値	76.9	83.7	−
	算出根拠等	継続・改善者数/教室参加者数	達成率(%)	96	105	−
成果指標	介護保険への移行率	%	目標値			
			実績値	15.2	12.9	−
	算出根拠等	介護保険移行者数/教室参加者数	達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出 (千円) (A)	31,500	34,000	34,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	5,375	3,494	6,000
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	26,125	30,506	28,000
財源内訳	一般財源	0	0	0
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	4,697	4,842	2,833
コスト指標	受益者 教室参加延べ人数 (B)	6,707	7,022	12,000

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・要介護状態になることなく、元気に老後を送りたいという思いは多くの高齢者の願いであり、ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・介護予防事業は、地域支援事業に位置付けられた保険者の責務として実施すべき事業である。自立生活の助長、要介護状態になることの予防として、有効であり、ひいては円滑な介護保険運営につながるため、市が実施すべきである。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・この事業は、要介護認定を受ける可能性が高い虚弱な高齢者を対象としているが、要介護認定を受けない者の割合が高くなっており、教室の成果が出ている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・虚弱な高齢者を対象に支所地域でも同様に開催を目指しているため、送迎等含め、効率化を図ることはできない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・参加者の約8割に維持または向上がみられ、悪化した者の割合(介護保険への移行率)は、介護保険の認定率に比べて低いことから、介護予防事業による成果は高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
	合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・対象者は、年代や身体レベルに幅があり、支所地域には二次予防事業対象者が比較的少ない地域があるなどニーズは様々であるため、効率化を図ることは困難である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	今後は参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していくとともに参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・6か月ごとの評価を行いながら、二次予防事業対象者に教室を実施する。 ・安全・生活機能チェック(基本チェックリストの実施)により把握された二次予防事業対象者に対して教室への参加を促す。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・介護予防・日常生活支援総合事業の中で実施する方向。 ・要支援認定者や生活機能チェック(基本チェックリストの実施)により把握された二次予防事業対象者等に対し、教室への参加を促す。 ・教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していくとともに参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51040	生活管理指導短期宿泊事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2931

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	介護予防事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
目	1	介護予防高齢者施策事業費	施策	2	保健・予防対策の推進

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		生活管理指導短期宿泊事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	基本的生活習慣が欠如している65歳以上の独居等で、要介護認定非該当及び同等と認められる者	対象者数	3,210　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	基本的生活習慣が欠如している高齢者への日常生活に対する指導・支援を行うことで、自立した在宅療養生活が継続できる。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	委託先である養護老人ホーム向陽園において、短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	委託料	千円	目標値	400	400	400
			実績値	80	244	－
	算出根拠等		達成率(%)	20	61	－
成果指標	利用延べ日数	日	目標値	105	105	105
			実績値	21	64	－
	算出根拠等		達成率(%)	20	61	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	80	244	400
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			24	263
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		80	220	137
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	3,810	3,813	3,810
	受益者	延べ利用者数　(B)	21	64	105

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	C	・近年、基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らしの高齢者等を一時的に養護する必要があるケースは少なくなっている。 ・他の高齢者福祉サービスや民間サービスの利用も可能なケースもあるため、利用ニーズは低い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市長公約にも独居老人等への地域福祉体制の整備が掲げられており、総合計画にも一人ひとりの健康づくりを支援するための保健・予防対策の推進が位置づけられており、基本的生活習慣が欠如している高齢者等に対する支援を行なう本事業の実施は目標達成に一部結びつくと考えられる。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・利用者の自立した生活の継続を支援することで、要介護状態への進行の防止に効果がある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・一日当たりの委託料は適正と判断し、変更の必要はない。21年度に、利用者の費用負担の見直しと、事業の利用に際して生ずる食費を別途施設へ直接支払うよう見直しを行なった。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・当事業を利用され、高齢者が安心して自立した生活を継続でき、また介護予防につながっている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 ／ 10	→	100点換算	50 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・ひとり暮らしの高齢者等で基本的生活習慣が欠如しているために一時的に養護する必要があるケースが減少している。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・要介護状態への進行防止のためにも支援が必要な対象者に事業を継続する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・利用者の生活状態の把握を行い実施しているが、利用者のニーズは低い。高齢化に伴い、独居や高齢者世帯は増加しており、要介護状態への進行防止のためにも、支援が必要な方が利用できるよう事業の周知を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・要介護状態への進行防止のためにも支援が必要な対象者に事業を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51050 番枝	高齢者ホームヘルプ付加サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2953

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	1	介護予防事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	1	介護予防高齢者施策事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		老人ホームヘルプ付加サービス事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定を受けていない虚弱な65歳以上の高齢者	対象者数	12,011　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住みなれた居宅で自立した生活ができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	ホームヘルパーによる自立支援のための指導や、日常生活に必要な家事援助等のサービスを提供する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスを必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	事業実施委託料	千円	目標値	4,000	4,000	4,000
			実績値	2,155	1,544	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	54	39	－
成果指標	利用延べ回数	回	目標値	980	995	978
			実績値	536	384	－
	算出根拠等　利用実績積算		達成率(%)	55	39	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,157	1,545	4,005
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		201	148	360
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,956	1,397	3,645
	一般財源		0	0	0
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	4,024	4,023	4,095
	受益者　延べ利用人数	(B)	536	384	978

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・他の支援を得られない、介護認定を受けていない虚弱な高齢者が介護サービスに移行することなく自立維持ができるためニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域支援事業に位置づけられており、介護保険のサービスを利用できない虚弱な高齢者が、訪問介護を受けるためのサービスである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・介護認定を受けない方の在宅での生活を支援するための手法として有効である。 ・サービスを必要としている虚弱な高齢者には対応しているが、利用者以外にも虚弱な該当者はいると考えられる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・資格を持ったホームヘルパーの単価を基準としている。 ・利用料の口座振替を可能とし、利用者の利便性を高めた。 ・利用限度を設定している。(週1回1時間程度) ・サービスそのものは事業者に委託している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・独居や支援の必要な高齢者に対する支援を行っている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	介護認定を受けていないが支援を必要とする高齢者のさらに積極的な把握をする必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・支援を要する虚弱な高齢者へのサービスを続ける。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・二次予防事業の対象者など、地域包括支援センター等から支援を必要とする虚弱な高齢者を把握する。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の中での事業の実施について検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・介護予防・日常生活支援総合事業の中での事業の実施について検討する。 ・支援を要する虚弱な高齢者へのサービスを継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51060	高齢者健康教室事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2953

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」あるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	介護予防事業費	基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
目	1	介護予防高齢者施策事業費	施策	2	保健・予防対策の推進

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		介護予防事業費
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の、要介護認定を受けていない一般高齢者(活動可能な高齢者)	対象者数	21,304　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の心身の機能維持を図り、日常生活の自立を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施し、修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続する。		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績

・高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)を5か月コースで実施、自主活動を支援。
・教室修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続し、フォローアップ講座を実施。
・空き店舗を活用し、「よって館」を開館し、介護予防事業等に利用。

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	教室参加延べ数(ひざ腰元気教室・自主支援・フォローアップ講座)	人	目標値	10,000	15,000	15,420
			実績値	11,557	10,265	－
	算出根拠等		達成率(%)	116	68	－
活動指標	空き店舗利用者数(ひざ腰元気教室利用者数を除く)	人	目標値	14,500	15,000	15,500
			実績値	14,796	13,806	－
	算出根拠等		達成率(%)	102	92	－
成果指標	自主活動グループ数	箇所	目標値	260	300	330
			実績値	270	298	－
	算出根拠等		達成率(%)	104	99	－
成果指標	維持及び改善率	%	目標値	80.0	80.0	80.0
			実績値	77.0	81.7	－
	算出根拠等　体力測定維持向上者数/ひざ腰参加者数		達成率(%)	96	102	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	37,000	37,080	37,260
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		37,000	37,080	37,260
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,404	1,540	1,205
	受益者　参加延べ人数	(B)	26,353	24,071	30,920

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・要介護状態になることなく、元気に老後を送りたいという思いは多くの高齢者の願いであり、比較的元気な方を対象とする当事業のニーズは特に高い。 ・自主活動へのフォローアップなど自主活動支援への要望が高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・介護予防事業は、地域支援事業に位置付けられた保険者の責務として実施すべき事業である。自立生活の助長、要介護状態になることの予防として、有効であり、ひいては円滑な介護保険運営につながるため、市が実施すべきである。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・参加者の約8割に維持または向上がみられ、教室修了後も約8割が自主活動につながっており、交流や閉じこもり予防が図られ、介護予防事業による成果は十分にあがっている。 ・男性の参加が少なかったり、活動の場がないなど、自主活動への移行が進まないケースもみられる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・最小限のコストで、委託により、市域全域で開催している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・介護保険運営上も介護予防事業による効果がある。 ・中心市街地等では教室及び自主活動の場所がない。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところもあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などにより一層効果的に実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・引き続きよって館の有効活用や、地域で利用できる場所の確保に努め、ひざ腰元気教室を開催する。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の中の事業の実施について検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・介護予防・日常生活支援総合事業の中の事業の実施について検討する。 ・ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などより一層効果的に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	51070 番枝	二次予防事業対象者把握事業	担当課	福祉部高年介護課	内線 2950

予算			総合計画		
会計	11	介護保険事業特別会計(保健事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	1	介護予防事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	1	介護予防高齢者施策事業費	施策	1	高齢者サービスの充実

根拠計画		第7次総合計画、第5期介護保険事業計画
実施計画事業		二次予防事業対象者把握事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます。 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の充実施策に取り組みます。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者	対象者数	21,304 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・要介護状態等となる恐れが高い「二次予防事業対象者」を基本チェックリストを用いて把握し、介護予防事業につなげる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・要介護、要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に基本チェックリストによる判定を行い「二次予防事業対象者」を把握する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	市内を3つの地域に分け、平成24年度から平成26年度の3年間で対象者全員に生活機能チェック(基本チェックリスト郵送回収)を実施。 平成24年度実施地区:南、新宮、花里、清見、荘川、国府　郵送数:7220人　判定数:5396人 二次予防事業対象者数:1550人

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	基本チェックリスト判定数	人	目標値	8,500	7,000	7,000
			実績値	2,686	5,396	−
	算出根拠等 生活機能チェック実績		達成率(%)	32	77	−
成果指標	二次予防事業対象者数	人	目標値	1,500	1,500	1,700
			実績値	629	1,550	−
	算出根拠等 生活機能チェック実績		達成率(%)	42	103	−
成果指標	基本チェックリスト回収率(配布数/回収判定数)	%	目標値	100	100	100
			実績値	84	73	−
	算出根拠等 生活機能チェック実績		達成率(%)	84	73	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	1,321	1,974	2,480
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,321	1,974	2,480
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	65	93	116
	受益者	認定を受けていない65歳以上の (B)	20,417	21,116	21,304

3 分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・今年度より申し込み制を廃止して対象者全員に基本チェックリストを郵送回収方式に変更し、74.7%回収することができた。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・介護保険の地域支援事業に位置づけられた保険者の責任として実施すべき事業であり、二次予防事業対象者を把握し、介護予防事業につなげていくことは、高齢者が要介護状態となることを予防するために有効である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・真に介護予防が必要な人をさらに効率的に把握する方法を検討する必要がある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・真に介護予防が必要な者をスクリーニングできるように、基本チェックリスト追加項目の内容、事後支援方法を検討する必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・把握した二次予防事業対象者に対して、介護予防事業への参加勧奨、状況把握を行った。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・二次予防事業対象者のうち、真に介護予防が必要な高齢者のさらなる把握方法について検討する必要がある。 ・介護予防の必要性、生活機能チェックの主旨について理解してもらい、基本チェックリストの回収率を上げることが必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	介護予防意識の低い高齢者に対する啓発方法について改善していく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	真に介護予防が必要な者をスクリーニングするために、既往症、治療中の病気について基本チェックリストの項目に追加した。。 介護予防事業への参加者を増やすために、結果通知に介護予防事業の案内を同封するようにした。 平成25年度実施地区:山王、江名子、東、岩滝、一之宮、久々野、高根

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定

実施地区の対象者に生活機能チェック(基本チェックリスト郵送回収)を実施し、把握された二次予防事業対象者を介護予防事業につなぐ。
26年度で対象者全員に対する生活機能チェックが終了となるため、実態をまとめ今後の生活機能チェックの方法や事後支援方法、介護予防事業の体制について検討する。
26年度実施地区:西、北、三枝、丹生川、朝日、上宝

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定

(担当課評価に同じ)

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	52100	包括的支援事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2950

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる
目	1	包括的支援事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		第7次総合計画、第5期介護保険事業計画
実施計画事業		地域包括支援センター運営事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	26,038　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア介護を開催する		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	総合相談件数:15,100件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	高齢者の総合相談延べ件数	件	目標値	10,200	15,120	15,000
			実績値	13,868	15,100	－
	算出根拠等　高齢者の相談件数		達成率(%)	136	100	－
成果指標	地域ケア会議の開催	回	目標値	75	75	75
			実績値	70	73	－
	算出根拠等　高齢者の相談件数実績		達成率(%)	93	97	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	8,330	19,702	25,376
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,330	19,702	25,376
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	334	780	975
	受益者　65歳以上の市民	(B)	24,909	25,251	26,038

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	高齢者人口、認知症高齢者の増加や介護の担い手の減少などにより、高齢者に関する相談件数は増加しておりニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	介護保険の地域支援事業に位置付けられた保険者の責任として実施すべき事業である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	相談件数は目標値を超えているが、相談内容は多岐にわたり複雑かつ専門的な知識を必要とするものが増えてきているため、関係機関と連携した対応を継続する。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	平成27年度から社会福祉協議会への委託が決定している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	関係機関との連携による高齢者支援の礎となる地域包括ネットワーク構築のため、さらなる地域ケア会議の充実を図る必要がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	直営で運営しているセンターを平成27年度から委託化する方針である。委託後のセンター運営方針を明らかにすることや、行政権限業務や介護予防事業の方針決定など委託できない業務があるため、委託後に行政のセンター担当部署へ専門職を配置するなどの体制づくりが必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	社会福祉協議会の出向職員4名を受け入れ、業務のノウハウを引き継ぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	社会福祉協議会の出向職員4名を受け入れ、業務のノウハウを引き継ぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	社会福祉協議会の出向職員6名を受け入れ、業務のノウハウを引き継ぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	52210	家族介護用品等支給事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2953

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		家族介護用品等支給事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護2以上で常時オムツが必要な低所得世帯の方	対象者数	1,647　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	在宅でオムツを利用している要介護者を介護する家族に対し、オムツ等の購入費用を助成し、経済的・精神的負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、購入券を交付し、介護に必要なオムツ等の購入に対する費用の一部を助成する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	・助成決定を受けた方へ購入券を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用を助成 ・販売店に協力を要請

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	総助成額	千円	目標値	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,700	4,593	－
	算出根拠等：助成実績積算		達成率(%)	94	92	－
成果指標	購入券交付者数	人	目標値	120	120	155
			実績値	142	139	－
	算出根拠等：交付実績		達成率(%)	118	116	－
成果指標	購入券使用率	%	目標値			
			実績値	87.7	85.7	－
	算出根拠等：総助成額/配付済み購入券総額		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)					
歳出　(千円)		(A)	4,700	4,592	5,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4,700	4,592	5,000
	一般財源		0	0	0
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	33,099	33,036	32,258
	受益者：助成対象者実人数	(B)	142	139	155

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・認定者の増加に伴い、交付者数・使用率ともに増加傾向にあり、ニーズは高い。 ・在宅で要介護2以上の方を介護している、低所得の市民を対象に助成している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・介護保険ではオムツの購入に対応していない。 ・オムツ等の購入の際には、同時に他の商品を購入することが期待され、消費の活性が期待できる。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・在宅での介護を支援するための手法として有効である。 ・交付者数・使用率ともに増加している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・申請方法を整理し、当初の助成決定を受け、次年度以降も支給対象となるよう見直しした。 ・低所得世帯に限定して実施し、単価を設定している。 ・受益者一人あたりのコストは使用率の増加に伴い増加傾向にあるが、交付枚数を定めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画・市長公約にも位置付けられ、在宅で介護する低所得の家族に対する助成を行っている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			10 ／ 10	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	今後も在宅介護は増えることから継続していく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	在宅介護の増加もあり、交付対象となる非課税世帯が増加しているが、同一世帯に限らず、支援が可能な家族がいれば助成対象としないことを徹底する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	今後も在宅介護が増えることから継続していく。									
二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	52220 番枝	徘徊高齢者探索事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2931

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		徘徊高齢者探索事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認知症等による徘徊のおそれがある方及びその家族	対象者数	1,308　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	認知症の高齢者を抱える世帯に対し、徘徊高齢者探索システムの端末機を貸与し、事故防止を図り、家族が安心して介護できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を15人に貸与した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	認知症高齢者(各年度4月1日現在)	人	目標値			
			実績値	1,288	1,300	－
	算出根拠等：認知症判定基準 Ⅱ　以上		達成率(%)			－
成果指標	委託料	千円	目標値	800	330	330
			実績値	143	121	－
	算出根拠等		達成率(%)	18	37	－
成果指標	実利用者数	人	目標値	30	30	30
			実績値	19	15	－
	算出根拠等		達成率(%)	63	50	－
成果指標	インターネット及び電話での探索利用件数	件	目標値			
			実績値	229	258	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)　(A)	143	118	335
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)	47	33	170
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	96	85	165
財源内訳：一般財源			
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	1,163	901	1,241
コスト指標：受益者　延べ利用者　(B)	123	131	270

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・端末機が小型であるが、これ以上の小型のものはなく対象者に身につけるのに工夫が必要になるため、利用者の増につながらない。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・認知症開会高齢者の事故防止を図り家族が安心して介護できる環境を提供することは市の高齢者福祉サービスにおいて必要である。 ・携帯電話の普及に伴い、携帯電話会社が提供するサービスと一部競合している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・インターネットや電話による探索利用状況はあるものの、認知症等の進行による利用者が少ないため、さらなる普及に努める。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・委託料の契約単価を見直しコスト縮減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・小型端末による探索には、電話での位置照会やインターネットによる位置確認ができて、迅速に発見できることで、事故防止や安心して介護できる対策となるため、高齢者福祉サービスの充実に結びつく。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・利用対象者は重度の認知症患者であることから、常時所持させることが困難なため、利用者の増加につながらない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・より効果の高い機器の導入について研究する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・民生児童委員や介護事業所に協力いただき、引き続き機器の周知及び普及をお願いしながら、対応している。 ・利用者に対し、利用状況についてアンケートを実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高齢者の増加に伴い、認知症等高齢者の増加も見込まれるので、認知症等高齢者に対する事故防止や安心して介護できる対策は必要であることから、継続実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・より効果の高い機器の導入について研究する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	52230	成年後見制度利用支援事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2931

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	1	地域福祉
項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	地域における支え合いの仕組みをつくる
目	2	任意事業費	施策	1	支え合う心の育成

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		成年後見制度利用支援事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	成年後見等の申立てが困難な65歳以上の高齢者等	対象者数	26,038　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等の方の権利を擁護するため、成年後見制度を利用する。		
概要	事業の実施手法(手段)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、後見人の報酬等を支援する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標　申立て費用	千円	目標値	90	90	90
		実績値	78	51	－
算出根拠等		達成率(%)	87	57	－
成果指標　報酬額	千円	目標値	440	440	440
		実績値	0	0	－
算出根拠等		達成率(%)	0	0	－
成果指標　市長申立て件数	件	目標値	7	7	7
		実績値	3	2	－
算出根拠等		達成率(%)	43	29	－
成果指標　報酬支払対象者数	人	目標値	2	2	1
		実績値	0	0	－
算出根拠等		達成率(%)	0	0	－
活動指標　成年後見権利擁護相談件数	件	目標値			
		実績値	620	1,108	－
算出根拠等　相談延べ件数(包括支援G・支所)		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	78	51	530
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)	78	51	530
一般財源			
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	26,000	25,500	75,714
受益者　市長申立て件数　(B)	3	2	7

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・認知症等で本人の判断能力の低下に伴う財産管理や契約行為などができない方であって、成年後見人等の申立をする者がいない方がみえるため、ニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・老人福祉法の目的として、高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もつて老人の福祉を図るとあり、高齢者の人間としての尊厳を守るために必要な者に対して、老人福祉法第32条により、市長申立てをすることができる。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・成年後見制度は、高齢者の人間としての尊厳を損なうことがないよう法律面や生活面での支援に有効である。申立て件数は少ないが、必要とする対象者に対しては、100%対応している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・家庭裁判所によって、申立人の費用や後見人等に対する報酬が決められている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・成年後見制度を必要とする高齢者等であって、親族等が申立て支援できない方等を支援する事業であり、高齢者の尊厳を守ることができる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・意志決定能力が低下しても、地域等においてインフォーマルな力によって支えられているため利用者が少なかった。今後、地域におけるインフォーマルな力が維持できるよう地域で支える方策や後見人の養成が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・身寄りがない認知症高齢者等に対する支援として成年後見制度の必要性が高いことから、制度周知に努める必要がある。 ・増え続ける認知症高齢者を支える後見人の育成を検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・成年後見制度の周知と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・身寄りがない認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、成年後見制度周知に努める必要がある。 ・増え続ける高齢者支援を支える後見人の育成を検討する必要がある。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・身寄りがない認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、成年後見制度周知に努める必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	52250 番枝	緊急通報システム事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2931

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		緊急通報システム事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり暮らしの65歳以上の高齢者等	対象者数	4,287　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の不安感の軽減と緊急時における速やかな連絡及び対応。		
概要	事業の実施手法(手段)	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応する。		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績

ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置(578台)を設置している。(新規設置74台)
サービス利用料を口座振替に切り替えた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	独居高齢者数	人	目標値			
			実績値	3,898	4,077	－
	算出根拠等: 4/1現在高齢者調査		達成率(%)			－
活動指標	新規システム設置者	人	目標値			
			実績値	79	74	－
	算出根拠等:		達成率(%)			－
成果指標	システム設置数	台	目標値	620	645	640
			実績値	587	578	－
	算出根拠等: 各年度末現在		達成率(%)	95	90	－
成果指標	システム設置率	%	目標値	15.9	15.8	16.0
			実績値	15.1	14.2	－
	算出根拠等: 最終設置者数/独居高齢者数		達成率(%)	95	90	－
成果指標	緊急通報件数(緊急出動)	件	目標値			
			実績値	16	16	－
	算出根拠等:		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等:		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	6,797	6,916	7,520
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	391	385	380
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	6,406	6,531	7,140
	一般財源			
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	928	955	966
	受益者: システム設置数　(B)	7,323	7,242	7,788

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・独居高齢者数は増加傾向であり、ニーズとしては高いのだが、緊急時訪問してもらう協力員確保が難しいため、利用者が伸びないところがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・ひとり暮らしの高齢者等の利用者に対し、日常生活の不安感の軽減や緊急時における迅速な連絡及び対応ができる対策は、高齢者の見守りにつながるため、市の高齢者福祉サービスにおいて必要である。市が実施する場合は利用者の利用負担額が軽減されるメリットがある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・緊急時訪問してもらう協力員確保が難しいこと、医療機関への入院や施設等への入所、家族との同居等による撤去もあり、設置率は低いが、高齢者の見守りとしての効果は概ね達成している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・入札により委託契約の単価を決定している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・緊急通報システムの普及は、ひとり暮らしの高齢者等の利用者に対し、日常生活の不安感の軽減や緊急時における迅速な連絡及び対応ができる対策となるため、高齢者福祉サービスの充実に結びつく。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・緊急通報システムが必要な独居高齢者等が増加する中で、新規設置者はある程度はあるものの、死亡や施設入所による撤去が多い。 ・緊急時訪問してもらう協力員確保が難しい。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・一人暮らしの高齢者の緊急事態を把握するのに有効な手段であるが、緊急時に訪問してもらう協力員が確保できないと事業効果が低くなるので、実態を分析し対応していく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高齢化の進行と核家族化によるひとり暮らしの高齢者の増が見込まれ、必要性はますます高くなることから、継続実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・一人暮らしの高齢者の緊急事態を把握するのに有効な手段であるが、緊急時に訪問してもらう協力員が確保できないと事業効果が低くなるので、実態を分析し対応していく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	52270 番枝	高齢者配食サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2953

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		高齢者配食サービス事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	特別食を必要とする、在宅の高齢者等	対象者数	12,011　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	特別食を必要とし、家族等の支援を受けられない在宅の高齢者に食事を配達するとともに安否を確認する		
概要	事業の実施手法(手段)	在宅において、きざみ食・カロリー制限食などの特別食を必要とする人で、家庭での状況により配食に頼らざるを得ない世帯へ食事を届ける。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・市内の業者に委託し、特別食を必要とする高齢者等に配食 ・利用料の納付方法を口座振替に切り替え、利用者の利便性の向上を図る ・配食を行うと同時に安否確認を行う

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	事業実施委託料	千円	目標値	16,000	16,000	17,000
			実績値	14,010	15,856	－
	算出根拠等　実績積算		達成率(%)	88	99	－
成果指標	延べ配食数	食	目標値	19,000	19,000	20,000
			実績値	16,482	18,654	－
	算出根拠等　利用数積算		達成率(%)	87	98	－
成果指標	実利用者数	人	目標値			
			実績値	130	124	－
	算出根拠等　実績積算		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	14,017	15,898	17,010
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	6,592	7,494	8000
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,425	8,404	9,010
	一般財源	0	0	0
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	107,823	128,210	126,000
	受益者　実利用人数　(B)	130	124	135

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・在宅で生活する高齢者等の増加、サービスの周知などに伴いサービスの必要な方が増加している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市販の惣菜・弁当では対応できない特別食の配食であり、特別食を調理・配達可能な業者に市が委託して実施するもの。 ・配食と同時に安否確認を行い、不明の場合は市の担当者に通報させ、地域包括支援センターや、担当ケアマネジャーへつなぐなどの対応を行う。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・概ね65歳以上で、特別食を必要とする家族等の支援が得られない高齢者を対象に実施しているが、配食区域が限定される。 ・ケアマネジャーや包括支援センター職員の要請を受け、アセスメントの結果により必要なサービスを行っている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・利用料の口座振替を実施し、利用者の利便性を図った。 ・アセスメントによる適正なサービスを行っているが、実費対応可能な方もそうでない方も同様に扱っているため、所得制限についての検討が必要。 ・材料代相当は自己負担としている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・在宅で生活する高齢者等への支援を行っている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	配食できる区域が限定されていることから、拡大が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	地域間格差の解消方法について検討する必要がある。また、所得制限以外のコスト縮減策についても検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・利用者や介護者の現況調査を行い、利用者の状況に応じた利用者負担の見直しを検討する。 ・他の社会資源によるサービス方法を研究する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・配達区域の拡大を検討する。 ・利用者について所得制限を設けたり、利用料の算定方法の見直しを検討する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・地域間格差の解消方法について検討する必要がある。また、所得制限以外のコスト縮減策についても検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	52290 番枝	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付費	担当課	福祉部　高年介護課	内線 2931

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	4	地域支援事業費	分野	3	高齢者福祉
項	2	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	2	任意事業費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画
実施計画事業		在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度の要介護者を長期間在宅で介護している介護者	対象者数	681　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	在宅介護家族等の支援のため、重度の要介護者を在宅で長期間介護されている方に、慰労金を支給する。		
概要	事業の実施手法(手段)	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方で受給対象者610人に、月額1万円(総額49,145,000円)を支給した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要介護度4及び5のうち居宅介護受給者	人	目標値			
			実績値	656	618	－
	算出根拠等　年度末現在		達成率(%)			－
活動指標	介護者慰労金受給者	人	目標値	620	640	640
			実績値	608	610	－
	算出根拠等　年度末現在		達成率(%)	98	95	－
成果指標	介護者慰労金受給者率	%	目標値	95.0	95.0	95.0
			実績値	92.7	98.7	－
	算出根拠等　受給者数／要介護4・5のうち居宅介護受給者		達成率(%)	98	104	－
		%	目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	50,216	49,145	55,100
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		50,216	49,145	55,100
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	82,592	80,566	86,094
	受益者　介護者慰労金受給者	(B)	608	610	640

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・死亡や入所等により介護度4．5の対象者は増減するが、在宅の介護者家族への支援のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・重度の要介護者を在宅で長期間介護されている方を支援することは、介護者が安心して介護できる環境づくりにつながり、市の高齢者福祉サービスにおいて必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・要件を満たした慰労金支給決定者に対して適切な支給を行うことで、在宅の介護者家族等への支援につながっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・一定要件を満たす家族への定額給付である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・介護者への慰労金は、在宅の介護者家族等への支援として高齢者福祉サービスの充実に結びつく。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・介護保険在宅サービスの利用状況は異なるが、在宅介護者慰労金は定額給付となっている。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援をすることは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・居宅介護支援事業者に在宅状況、ショートステイの利用状況等を確認し慰労金を支給している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援をすることは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	61100	第一号被保険者保険料還付金	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2956

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	6	諸支出金	分野	1	地域福祉
項	1	償還金及び還付金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	1	第一号被保険者保険料還付金	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者	対象者数	26,057　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・介護保険料の適正な収納管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・介護保険料の過年度分を返還

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	還付件数	件	目標値	90	90	90
			実績値	24	22	－
	算出根拠等		達成率(%)	27	24	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	185	148	1,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		185	148	1,000
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	7,708	6,727	11,111
	受益者	還付延べ人数　(B)	24	22	90

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であるため。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	61200	介護給付費負担金等返還金	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	枝番				2956

予算			総合計画			
会計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	6	諸支出金	分野	1	地域福祉
項	1	償還金及び還付金	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
目	2	償還金	施策	1	社会保障制度の安定

根拠計画	介護保険事業計画
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	26,057　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還		
概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還 ・介護従事者処遇改善臨時特例交付金の基金廃止に伴う精算分の返還

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	94,878	130,004	1
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		94,878	130,004	1
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)			
	受益者	(B)			

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	11100	地域包括支援センター運営事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2950

予算			総合計画		
会計	14	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	政策	2	やさしさのあるまちをめざして
款	1	総務費	分野	3	高齢者福祉
項	1	総務管理費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる
目	1	一般管理費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	対象者数	26,038　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域包括支援センターの適切・公正・中立な運営		
概要	事業の実施手法(手段)	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員の研修		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員のケアマネ更新のための専門研修受講

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	地域包括支援センター運営協議会	回	目標値	3	3	3
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	67	67	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	366	327	721
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		366	327	721
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	15	13	28
	受益者　高齢者	(B)	24,909	25,251	26,038

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターの公正・中立な運営が重要である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	法令に基づき、地域包括支援センターの公正・中立な運営を図るため、市が地域包括支援センター運営協議会を設置することになっている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	委員からの意見を参考に、、地域包括支援センターの公正・中立な運営を図ることができた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	条例に定められた委員報酬と、職員のケアマネ資格維持に必要な研修費用である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	地域包括支援センターの公正・中立な運営により、高齢者の安心した在宅生活につながった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	委託に向けた課題について運営協議会に諮りながら調整する。 ケアマネ資格継続のため、職員の計画的な更新研修受講を勧める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針(担当課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	委託に向けた課題について運営協議会に諮りながら調整する。 ケアマネ資格継続のため、職員の計画的な更新研修受講を勧める。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21100	介護予防サービス事業費	担当課	福祉部　高年介護課	内線
	番枝				2950

予算			総合計画			
会計	14	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
款	2	介護予防サービス計画費	分野	3	高齢者福祉
項	1	介護予防サービス計画費	基本施策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる
目	1	介護予防サービス計画費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援1、2と認定された方	対象者数	1,094　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	①　高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐこと ②　要支援の状態がそれ以上に悪化しないようにする(維持・改善を図る)こと		
概要	事業の実施手法(手段)	指定介護予防事業者として、要支援認定者に対する介護予防支援計画作成と予防給付管理を実施する。 介護予防支援計画作成は直営と居宅介護支援事業所への委託で行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	予防給付プラン作成:7,885件 ＜内訳＞ 直営　3,582件 委託　4,303件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,015	1,022	1,094
			実績値	1,036	1,030	－
	算出根拠等		達成率(%)	102	101	－
成果指標	介護予防計画作成延べ件数	件	目標値	7,900	8,300	8,300
			実績値	7,970	7,885	－
	算出根拠等		達成率(%)	100.8	95.0	－
成果指標	委託件数	件	目標値	4,000	4,100	4,300
			実績値	3,975	4,303	－
	算出根拠等		達成率(%)	99.3	104.9	－
成果指標	委託率(委託件数/介護予防計画作成延べ件数)	%	目標値	50.0	50.0	50.0
			実績値	49.9	54.6	－
	算出根拠等		達成率(%)	99.7	109.1	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	25,664	26,390	26,972
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		25,664	26,390	26,972
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	24,772	25,621	24,654
	受益者　要支援1、2と認定された方	(B)	1,036	1,030	1,094

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	高齢者人口の増加に伴い、介護予防給付サービス利用者の増加が予測され、介護予防サービス計画のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	法令により、地域包括支援センターの設置者が行うこととされている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	個々の状況に応じた介護予防支援計画の作成により、要支援者のQOLの向上と在宅で自立した日常生活を継続できるように支援している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	直営の職員の担当件数を適正に保つとともに、利用者の意向を尊重して居宅介護支援事業所を委託している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	法令により、要支援認定者のうち希望者に対して、介護予防給付サービス利用のために介護予防支援計画作成を作成することが定められている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・適正な直営での担当件数と居宅介護支援事業所への委託件数の調整が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・対象者の増加に対応できる介護予防支援計画作成者の人材確保と質の維持向上を図る。 ・ケアマネ事業所への委託件数増加を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・適正な直営での担当件数と居宅介護支援事業所への委託件数の調整に努めている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・対象者の増加に対応できる介護予防支援計画作成者の人材確保と質の維持向上を図る。 ・直営と委託の件数の調整を図る。 ・地域包括支援センター委託化に伴う本事業の移管についての具体的な調整を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				